

「緊急日本復興会議」へ向け、意見交換が行われる



全国経済同友会地方行財政改革推進会議の第8回全体委員会が開催された。追って開催される第24回全国経済同友会セミナー「緊急日本復興会議」へ向け、被災状況報告と意見交換が行われた。また、基調講演には片山善博総務大臣に登壇いただいた。

全国44の経済同友会による共同事業である本委員会は、共同議長の関西経済同友会・山中諄代表幹事の挨拶で開会した。片山総務相の基調講演に続き、被災地の同友会代表から現状報告が行われた。岩手経済同友会の鈴木修事務局長は「陸前高田市などでは市職員の方々も多く犠牲になっている。現在課

題となっている土地、住宅の確保に経済同友会も協力したい」と述べた。仙台経済同友会の金田隆事務局長は「宮城県議会に提出される復興基本計画に、同友会として、地元企業再建のための税額還付、地元の被災高校生の雇用促進、大幅な規制緩和を行う津波被害特区の創設などを提言する」と、今後の

展開を説明。福島経済同友会の近藤哲副代表幹事は「原発被害は現在進行形だが、前回会議で関西での雇用受け入れのお話もあった。大変ありがたい」と、さらなる支援拡大に期待を示した。

その後、緊急復興アピールに関する意見交換を行い、福岡経済同友会の芦塚日出美代表幹事の挨拶で閉会した。

■基調講演

東日本大震災 —地域の復興と支える力

片山 善博 総務大臣



今回の大地震による被害の特徴は、市町村の行政機能が大幅に失われたことだ。災害対策基本法の基本的枠組みでは、災害後の復旧作業の主体は市町村となっているが、津波により、市町村職員も多数犠牲となった。また庁舎のみならず、住民基本台帳など行政の根幹をなすデータが失われた。そのため、依然として被害状況の全容が実際には把握できていない。

復旧の主体たる市町村行政が機能できない状況下で、いかに人命救助、生活支援を進めるか。当然、市町村の機

能低下は県がフォローし、その県を他県や国が支えることが必要だ。今回は、自治体同士の自主的な支援が非常に活発に行われており、役場職員の派遣といった自治体間の人的支援も広まりつつある。

震災発生直後、私は麻生渡福岡県知事(全国知事会会長)と森民夫長岡市長(全国市長会会長)に連絡を取り、東北地方への全国的な支援ネットワークを作っていただくようお願いした。私自身、鳥取県知事だった2000年に鳥取県西部地震を体験し、その後兵庫県などの自治体に多大なご支援をいただいた経験があったからだ。

お二方も在任中に福岡県西方沖地震、新潟県中越地震を体験されており、迅速に対応してくれた。このネットワークにより他の自治体からの水や食料は、スムーズに被災地へ届けられた。さらに、他の自治体での避難住宅の確保や、知事会や市長会のネットワークが中心

となって進められている。

国としては、10万人規模を派遣している自衛隊の役割が大きく、長期にわたる支援活動において力を発揮している。また財政面では、被災地が財政力の比較的弱い自治体であることを勘案し、復興に向けた財政負担について国が全面的に支援すると決定した。

現在、私は被災者生活支援特別対策本部で本部長代理を務めている。各省の優秀な人材を集め、日々、各自治体からの要請に対応している。しかし、これは復旧段階であって、復興はまだこれからだ。地域の復興においては、人と人のつながり、コミュニティーの再生が不可欠。産業面では、基幹産業の再生と就労環境の回復も課題だ。しかし、津波の壊滅的被害を前に、元通りの街にすることが必ずしも復興とは言えない。安全や癒やしを基盤とした新しい街づくりへの展望が必要となる。地域の主体性、地域主権を尊重しつつ、国はそのバックアップに全力を尽くす所存だ。